

令和4年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(革新的な省CO2実現のための部材 (GaN) や素材 (CNF)
の社会実装・普及展開加速化事業)

応募申請書様式 記入例

一般財団法人日本環境衛生センター

【様式第 1】

令和 4 年 月 日

一般財団法人日本環境衛生センター
理 事 長 南 川 秀 樹 殿

提出日を記載します。
(令和4年5月16日～6月13日のうち)

申請者 住 所
法 人 名
代 表 名

※別紙1の「代表者」欄に記入した
内容が、自動的に転記されます。

※正しく転記されていることをご確
認ください。

令和 4 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助
部材 (GaN) や素材 (CNF) の社会実装・
応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書 (別紙 1) と、別紙 1 に記載の根拠資料
2. 経費内訳 (別紙 2) と、別紙 2 に記載の根拠資料
3. 応募者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 応募者の経理状況説明書 (直近 2 決算期の貸借対照表及び損益計算書)
5. その他参考資料

※別紙1の「事業実施の担当者」
欄に記入した内容が、自動的に
転記されます。

※正しく転記されていることをご確
認ください。

(担当者欄) ※別紙 1 から自動的に転記されます

郵便番号：

住 所：

所属部署：

役 職 名：

氏 名：

T E L：

F A X：

E - mail：

- 注 1 個人企業の場合は、業務概要及び定款又は寄附行為に替わるものとして、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの）を提出すること。また、認可を受けている者等は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の定款又は寄附行為の案を提出すること。ただし、この案が作成されていない場合には、提出を要しない。
- 2 経理状況説明書として、直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書（応募の申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）を提出すること。
- 3 共同事業者がある場合は、共同事業者に係る業務概要、定款又は寄附行為、経理状況説明書を添付すること。

応募申請時提出書類等一覧

番号	提出書類	チェック欄 ☒
	応募申請時提出書類等一覧（本一覧）は提出書類のチェック欄に使用したのち、目次として様式１の後ろに添付すること。	☐
1	【様式第１】 応募申請書（Excel形式のまま保存すること）	☐
2	【別紙１】 実施計画書（Excel形式のまま保存すること。）	☐
3	【別紙２】 経費内訳（Excel形式のまま保存すること。）	☐
4	【資料①】 導入設備の仕様書（カタログ等）と設備配置図（設備の設置状況や系統が分かる図面等）	☐
5	【資料②】 事業を実施する場所の地図（設備を導入する施設の位置が分かる地図）	☐
6	【資料③】 CO2削減効果の算定根拠資料 （作成したファイルの形式（Excel等）のまま保存すること。また、数値の設定根拠・引用元等に係る具体的資料についても、同様に作成したファイルの形式のまま保存すること。）	☐
7	【資料④】 最終製品の年度別販売/出荷計画の根拠となる資料	☐
8	【資料⑤】 【別紙２】に記載の金額の根拠が分かる資料（見積書）	☐
9	【資料⑥】 別紙として添付する資料やその他の参考資料（ライフサイクルフロー図等）	☐
10	【資料⑦】 代表事業者の企業パンフレット等（業務概要がわかるもの）	☐
11	【資料⑧】 代表事業者の定款または寄附行為	☐
12	【資料⑨】 代表事業者の経理状況説明書 （直近２決算期の貸借対照表および損益計算書）	☐
13	【資料⑩】 従業員の賃金引上げ計画の表明書（該当する場合のみ）	☐
14	【資料⑪】 共同事業者の企業パンフレット等（業務概要がわかるもの）	☐
15	【資料⑫】 共同事業者の定款または寄附行為	☐
16	【資料⑬】 共同事業者の経理状況説明書 （直近２決算期の貸借対照表および損益計算書）	☐

資料が複数ある場合は、インデックスには枝番を付してください。
(例) 資料⑥-1、⑥-2

革新的な省CO2実現のための部材（GaN）や素材（CNF）の社会実装・普及展開加速化事業
実施計画書

項目		記入欄		
事業実施の団体名(代表事業者)				
代表者	氏名	役職も必ず記入してください。 例)代表取締役社長、代表理事等		
	役職			
	所在地			
事業実施の責任者の	氏名			
	役職			
	郵便番号			
	所在地			
	電話番号			
	FAX番号			
	E-mailアドレス			
(事業実施の窓口となる方)	氏名			
	所属部署			
	役職			
	郵便番号			
	所在地			
	電話番号			
	FAX番号			
		E-mailアドレス		
共同事業者	①	団体名		
		氏名		
		所属部署・役職名		
		電話番号		
		FAX番号		
	②	団体名		
		氏名		
		所属部署・役職名		
		電話番号		
		FAX番号		
	③	団体名		
		氏名		
		所属部署・役職名		
		電話番号		
		FAX番号		
		E-mailアドレス		
①事業の概要	事業の名称			
	用いる新部材・素材 (CNFまたはGaNの別)			
	事業の目的 ※CNF/GaN部材・素材を導入する目的にも触れ、100～200字で記入すること。		※記入する文字数に対して記入欄が足りない場合は、セルの行の高さを伸ばしてください。 ※文字数が膨大な場合や、図等で説明される場合は、記入欄には要約を記入したうえで、別紙に詳細を記入して添付してください。 ※別紙を添付する場合は、記入欄には資料番号を記入してください。 ※数値は半角にて入力してください。	
	事業の内容			
	CNF/GaN部材・素材を用い製造される最終的な製品名及びその単位			
	CNF/GaN部材・素材の納入予定先			
	導入設備・設備配置（系統）図			
	法定耐用年数		年	
	運用年数		年	
	事業実施場所名称			
住所	都道府県名			
	23区名又は市町村名			
	区・町域・番地等			

革新的な省CO2実現のための部材（GaN）や素材（CNF）の社会実装・普及展開加速化事業
実施計画書

項目		記入欄									
② CNF / GaNを用いる製造する部材・素材の概要	CNF/GaN部材・素材の名称及びその単位									CNF/GaN部材・素材の単位	
	比較対象（現行）部材・素材等の名称										
	CNF/GaN適用に関する優位性										
	導入した設備で製造するCNF等製品・部材の割合									%	
	CNF/GaN製造方法										
③ CO2削減効果ポテンシャル量	当該CNF/GaN部材・素材のライフサイクル	資料⑥-1参照									
	比較対象（現行）部材・素材のライフサイクル	資料⑥-2参照									
	LCAの各段階 （最終製品単位におけるCO2削減効果）	原料調達段階	原料輸送段階	CNF/GaN部材・素材の製造段階	CNF/GaN部材・素材の輸送段階	最終製品の製造段階	最終製品の出荷段階	最終製品の使用段階	回収・廃棄・リサイクル段階		
		エネルギー起源CO2削減量（最終製品単位当たりt-CO2）	0.123 kg-CO2/台	0.234 kg-CO2/台	-0.345 kg-CO2/台	0.456 kg-CO2/台	0.567 kg-CO2/台	0.678 kg-CO2/台	0.789 kg-CO2/台	非エネルギー起源CO2排出量の低減を含まない場合	非エネルギー起源CO2排出量の低減を含む場合
非エネルギー起源CO2削減量（最終製品単位当たりt-CO2）									0.876 kg-CO2/台		
	LCA評価における最終製品単位当たりCO2削減効果									4.365 kg-CO2/台	
	CO2削減効果算出根拠	/（スラッシュ）以降には、セルAD40に入力した「最終的な製品の単位」が自動的に表示されます。									

革新的な省CO2実現のための部材（GaN）や素材（CNF）の社会実装・普及展開加速化事業

実施計画書

項目			記入欄													
C N F / G a N 部 材 / 出 荷 ス ケ ジ ュ ー ル	年別 販売/ 出荷計 画	年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2032年までの販売/出荷数量合計	550	台
	単位：台	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	※自動計算されます。			
	販売/出荷 開始年月	2022 年 10 月														
	販売/出荷開始から 終了まで総数量に基 づくLCAにおける総 CO2削減効果	販売/出荷開始から 終了までの年	15 年	総販売/出荷数量 (最終製品の数量)	1,000	台	販売/出荷開始から終了までの 総出荷数量に基づく LCAにおける総CO2削減効果	4.365	t-CO2	※自動計算されます。						
	本事業による CNF/GaN部材・素材 の製造開始から、 最終製品の販売/出 荷開始に至るまで のスケジュール	セルAD48に入力した「最終的な製品の単位」が自動的に表示されます。														
市場規模拡大の見通しとその根拠			セルAD48に入力した「最終的な製品の単位」が自動的に表示されます。													
④CO2削減コスト [円/t-CO2]			円/ t-CO2													
補助対象経費 [円] ÷ 総CO2 削減効果 [t- CO2]			補助対象経費													
			円													
			総CO2削減効果													
			4.365 t-CO2													
⑤事業性の検討																
⑥普及展開に向けた措置																
⑦事業の実施体制																
⑧設備の維持管理体制																
⑨資金の調達方法																
⑩事業実施のスケジュール																
事業開始日 ※契約予定日																
事業完了日 ※検収完了予定日																
令和4年度	総事業費		円													
	補助対象経費		円													
	補助金所要額		円													
他の補助金との関係																

注1:記入欄が足りない場合は、本様式を引き伸ばして使用するが、資料を添付してもよい。資料を添付する場合、本様式の記入欄には内容の要約及び資料番号を記入すること。

注2:図表等を用いる場合は、資料番号を付したファイルを添付し、本様式の記入欄には内容の要約及び資料番号を記入すること。

【別紙2】（全体経費内訳）

革新的な省CO2実現のための部材（GaN）や素材（CNF）の
社会実装・普及展開加速化事業に要する経費内訳

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,500円
所要経費	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較し	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較し て少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/2 (上限額は1億 4,000万円)
	補助対象・対象外を含む、事業費の 合計金額を記入する。			
	— 円	66,555,500円	66,555,500円	33,277,000円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目		金額		
工事費			(記入例)	
本工事費			※見積書（資料⑤-1）参照	
直接工事費				
材料費		31,000,000	○○○ 単価×数量＝11,000,000円 □□□ 単価×数量＝*, ***, ***円 △△△ 単価×数量＝*, ***, ***円	
労務費		20,000,000	○○○設置工事 単価×人工＝*, ***, ***円 □□□配管工事 単価×人工＝*, ***, ***円 △△△配管工事 単価×人工＝*, ***, ***円	
間接工事費		5,555,500		
共通仮設費			*, ***, ***円	
現場管理費			*, ***, ***円	
一般管理			*, ***, ***円	
設備費			※見積書（資料⑤-2）参照	
設備費		10,000,000	◇◇◇ 単価×数量＝10,000,000円	
合計		66,555,500円		

交付規程「別表第2」の経費
区分・費目・細分に従って記
入すること。

経費区分・費目・細分に従って、
各細分ごとにまとめて記入するこ
と。

千円未満の端数は切捨てに
なります。

金額の算出根拠が明確に
なるように詳細に記入し、
見積書等と対比できるよう
にすること。

記入欄が足りない場合は、行
を挿入して下さい。

購入予定の主な財産の内訳（単価が50万円以上のもの）					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 消費税は原則として含めません。